

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(非連結)

平成 16 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社ベネフィット・ワン

登録銘柄

コード番号 2412

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.benefit-one.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 白石 徳生

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長 管理担当

氏 名 小山 茂和

TEL (03) 5155 - 4605

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社パソナ(コード番号:4332)

親会社における当社の株式保有比率 55.7%

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	2,753 (7.9)	72 (60.5)	52 (71.2)
15 年 9 月中間期	2,989 (-)	182 (-)	182 (-)
16 年 3 月 期	6,163	723	722

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	23 (71.5)	2,579 56	2,562 62
15 年 9 月中間期	80 (-)	9,215 42	-
16 年 3 月 期	393	44,630 55	-

(注) 1. 持分法投資損益 当社は関連会社を有しないため該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 16年9月中間期 8,927株 15年9月中間期 8,763株 16年3月期 8,806株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

5. 当中間決算短信は最初に提出するものでありますので、平成 15 年 9 月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	0	-	-
15 年 9 月中間期	0	0	-	-
16 年 3 月 期	-	-	5,000	0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,582	2,909	81.2	291,304 71
15 年 9 月中間期	2,314	1,653	71.4	186,779 97
16 年 3 月 期	3,119	1,965	63.0	222,069 33

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,989株 15年9月中間期 8,850株 16年3月期 8,850株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 (中 間) 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	220	377	921	2,137
15 年 9 月中間期	312	142	16	1,191
16 年 3 月 期	356	188	16	1,814

2. 17 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,881	780	417	5,000 0	5,000 0

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 44,506 円 17 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の 7 頁「通期の見通し」をご参照ください。

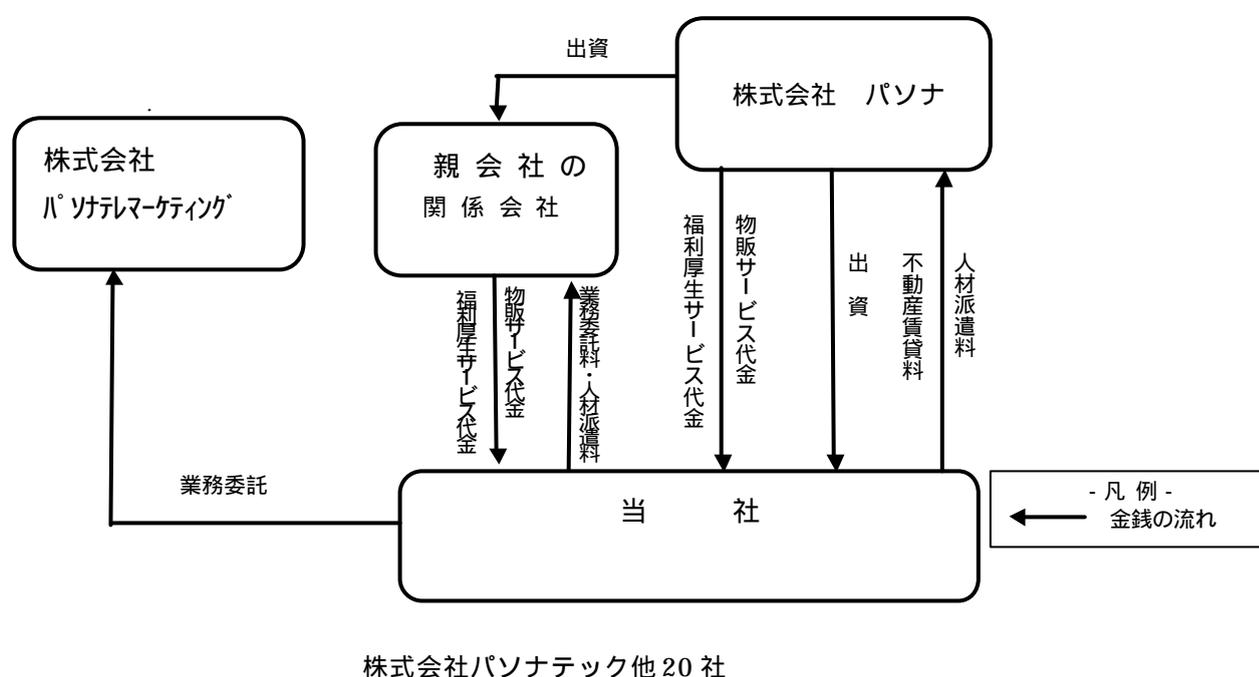
1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、及びその他の人材関連事業を行っております。

当社は、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられております。

なお、当社は、親会社パソナ及び関係会社の福利厚生事業のアウトソーシングを受託しております。また、親会社株式会社パソナに業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。併せて、親会社の関係会社である株式会社パソナテレマーケティングに平成16年5月まで業務委託をいたしてまいりました。

（企業集団）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はパソナグループの企業理念「社会の問題点を解決する」に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決、その発展に寄与することで社会に貢献して参ります。

今後、企業のアウトソーシング需要が活発化する中、受託企業に対し高い専門性と効率的な受託業務運営が期待されております。当社といたしましては不断の努力を怠ることなく、会員企業並びに従業員の皆様に「より付加価値の高いモノ・サービス」を提供し続け、ご期待にお応えする所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への還元を第一として年間の株主資本配当率が2%以上となるよう継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

当中間期につきましては、引き続き厳しい経営環境のなか、中間純利益は23百万円となりました。中間配当につきましては従来通り見送らせていただき、通年の業績を踏まえた期末配当にて利益還元を進めてまいる計画です。

(3) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は、成長市場と認識しており、この中で当社としては規模の拡大を図りつつ、特に収益力を維持・強化することが、重要な課題と捉えております。

かかる観点から、成長をローコストオペレーションで支える効率経営に徹し、中・長期的に売上高営業利益率、株主資本当期利益（ROE）を共に2桁台で維持・向上させ続けるよう努める所存であります。

(4) 長期的な会社の経営戦略

大手企業を中心とした保養所の閉鎖等福利厚生制度の見直し及び中央官庁、地方自治体等福利厚生制度に対する関心は強く、当社の商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくと思われれます。この成長過程を確実なものにすると共に環境の変化に敏感に対応するために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業及び会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は法人会員から入会金及び個人会員数に応じた月会費を受領（売上）し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、一定の補助金を支給（仕入）します。一般に、個人会員の満足度は施設利用率の上昇と共に高まると考えられます。

施設利用率の上昇は仕入コストを引上げるため会員との利害相反も懸念されますが、当社ではいち早く、平成14年4月よりサービス提供企業から基本登録料及び送客手数料の徴収を開始し、ビジネスモデルの転換を図りました。今後はさらに提携料金及びコミッションによる収益確保に努め、サービスの質を落とさずにさらに優良なサービス提供を行います。

更に、カフェテリアプランを導入する企業が増加してまいりました。これは、福利厚生費をポイ

ント化し、従業員にとってはより公平に且つ選択性があるというメリットが、また企業にとっても、法定外福利厚生費の予算が透明化され、コストコントロールが可能というメリットを享受できるシステムです。

「総額報酬管理」ともいわれるトータルコンペンセーションとは、給与、年金、ストックオプションなど、報酬を総額で管理する制度であります。また、カフェテリアプランの導入もその一環であります。

トータルコンペンセーションというサービスを提供するためには、給与計算会社、社宅管理会社、金融機関など各専門分野の会社とのアライアンスが必須であります。

各分野との提携推進に努めトータルコンペンセーションのワンストップサービスを受託する事により、他社との差別化を図り、価格競争を極力避けるよう努力してまいります。

それでもなお同業他社との間で会員獲得のための会費ダンピングが発生する可能性はありますが、シェア拡大戦略により、サービス提供企業との交渉力を高め、仕入コストを引き下げると共により付加価値の高いサービスを、サービス提供企業に求めていく方針であります。加えて、社内の運営コストを引き下げると共に積極的なシステム投資を行い、特にカスタマーセンターにつきましては、適正な人員配置により、コストと個人会員の満足度を十分考慮に入れた効率運営に努め、競争力のある企業体質を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 当社は監査役制度採用会社の経営体制をとっております。また、取締役会は、経営意思決定の機動性と監督機能の強化を重視し、現在、常勤取締役3名、非常勤取締役2名の計5名、監査役3名出席のもと運営される体制を取っております。

(イ) 取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ウ) 会計監査人である監査法人トーマツは、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査

が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士はTMI 法律総合事務所と契約し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

(工) 該当事項はありません。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(オ) 平成16年3月期は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である株式会社パソナは、当社の株式を55.7%保有しております。当社は親会社より事業所の賃借および人材の派遣を受けており、当社は親会社に福利厚生代行サービスを提供しております。また、非常勤取締役2名、非常勤監査役1名が兼任しております。

当社はパソナグループの一員として、親会社とは経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、社会の満足度向上に貢献してまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、輸出や設備投資の増加、また雇用情勢にも回復の兆しがみられ個人消費も回復基調を辿りつつあるものと見受けられます。

このような経済状況の中、大企業、中央官庁、地方自治体等の福利厚生制度に対する関心は強くアウトソーシング市場は引き続き拡大傾向にある反面、同業他社との競争は厳しい状況にあります。

このような環境下、当社は、更なる飛躍を遂げるため2004年9月17日に日本証券業協会に株式の店頭登録をいたしました。今後、公開企業としての信用力と強固な財務体質を背景に、提供サービスの拡充により顧客満足度の一層の向上に努めると共にシステム開発等による業務効率化を積極的に推進し価格競争力を更に向上させ、競争他社との差別化を図り、引いては公開企業としての社会的責任を果たす所存であります。

このような信念のもと、全社一丸となって営業努力をしております。

この結果当中間会計期間の売上高は、昨年度売上高の22%を占めた防衛庁共済組合の契約が終了した影響はありましたが、積極的な営業展開により松下電器産業株式会社等大手企業の入会があり2,753百万円（前年同期比7.9%減）と減収幅を圧縮いたしました。営業利益につきましては、売上高減少に伴い固定費負担の吸収が追いつかず、72百万円（前年同期比60.5%減）となりました。また、経常利益につきましては52百万円（前年同期比71.2%減）、中間純利益は23百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

福利厚生部門

当部門におきましては、前述のとおり防衛庁共済組合の影響はあったものの、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、売上高は2,627百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

物販部門

当部門におきましては、Webや季刊誌にタイムリーな商品の掲載を行い、ファックスによるDMを流す等、積極的な展開を行った結果、売上高は126百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が52百万円となり、株式の店頭登録による資金調達及び仕入債務の減少等により当中間会計期間末には2,137百万円（前年同期比79.4%増）となりました。その結果、資金残高は前事業年度末より322百万円増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は220百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

これは主に、例年、年度末に集中するカタログ仕入の買掛金支払を中心に仕入債務の減少が370百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は377百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

これは主に、定期預金300百万円の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は921百万円（前年同期比5,571.0%増）となりました。

これは主に、株式の店頭登録に伴う公募増資によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	71.4	63.0	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%) (注)1	-	-	390.3
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	320.7	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(注)2

1. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式数により算出しております。なお、平成 16 年 3 月期以前につきましては、当社は非上場、非登録であり期末株価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

2. 「利払い」は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社の業績につきましては、季節変動要因として、個人会員に対してのガイドブックの送付費用が第一、第二四半期に、また宿泊施設利用に伴う当社からの補助金の支払いと施設予約受付のコールセンター費用が夏季シーズンに集中するため、上期に比べ下期に利益が増加する傾向があります。

以上のことにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高5,881百万円、経常利益780百万円、当期純利益417百万円を見込んでおります。

年間配当金は1株当たり5,000円を予定しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	990,870		1,936,580		1,613,778	
2. 売掛金	496,984		464,341		551,789	
3. 有価証券	200,455		200,480		200,468	
4. たな卸資産	119,015		68,490		113,828	
5. 前払費用	95,185		84,263		185,420	
6. その他	32,484		80,584		41,636	
貸倒引当金	1,289		3,003		2,097	
流動資産合計	1,933,706	83.6	2,831,737	79.0	2,704,823	86.7
固定資産						
1. 有形固定資産 *1						
(1) 建物	33,303		33,577		35,676	
(2) 船舶	11,631		7,679		9,417	
(3) 車両運搬具	7,320		5,054		6,013	
(4) 工具器具備品	9,315		22,836		24,104	
有形固定資産合計	61,570	2.6	69,147	1.9	75,211	2.4
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	69,217		45,639		55,278	
(2) その他	4,594		6,265		4,860	
無形固定資産合計	73,811	3.2	51,905	1.5	60,139	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 長期性預金			300,000			
(2) その他	245,716		330,008		279,939	
貸倒引当金	439		437		440	
投資その他の資産合計	245,276	10.6	629,570	17.6	279,499	9.0
固定資産合計	380,658	16.4	750,623	21.0	414,850	13.3
資産合計	2,314,365	100.0	3,582,360	100.0	3,119,673	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	311,322		312,936		683,924	
2. 未払金	141,556		133,261		187,043	
3. 未払法人税等	81,964		33,906		141,522	
4. その他	126,518		192,413		141,868	
流動負債合計	661,362	28.6	672,518	18.8	1,154,360	37.0
負債合計	661,362	28.6	672,518	18.8	1,154,360	37.0
(資本の部)						
資本金	703,354	30.4	1,056,141	29.5	703,354	22.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	383,354		996,141		383,354	
資本剰余金合計	383,354	16.5	996,141	27.8	383,354	12.3
利益剰余金						
1. 任意積立金	250,000		500,000		250,000	
2. 中間(当期)未処分利益	316,216		357,502		628,509	
利益剰余金合計	566,216	24.5	857,502	23.9	878,509	28.2
その他有価証券評価差額金	76	0.0	57	0.0	94	0.0
資本合計	1,653,002	71.4	2,909,842	81.2	1,965,313	63.0
負債及び資本合計	2,314,365	100.0	3,582,360	100.0	3,119,673	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,989,021	100.0%	2,753,910	100.0%	6,163,706	100.0%
売上原価	2,086,972	69.8	1,892,804	68.7	3,973,630	64.5
売上総利益	902,048	30.2	861,105	31.3	2,190,075	35.5
販売費及び一般管理費	719,287	24.1	788,981	28.7	1,466,374	23.8
営業利益	182,761	6.1	72,123	2.6	723,701	11.7
営業外収益 *1	527	0.0	1,038	0.0	856	0.0
営業外費用 *2	733	0.0	20,545	0.7	1,819	0.0
経常利益	182,555	6.1	52,617	1.9	722,738	11.7
特別損失 *3	11,800	0.4			11,800	0.2
税引前中間(当期)純利益	170,755	5.7	52,617	1.9	710,938	11.5
法人税、住民税及び事業税	81,964		28,899		309,329	
法人税等調整額	8,030	89,994	3.0	690	29,589	1.1
中間(当期)純利益	80,760	2.7	23,027	0.8	393,053	6.4
前期繰越利益	235,455		334,475		235,455	
中間(当期)未処分利益	316,216		357,502		628,509	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	170,755	52,617	710,938
2. 減価償却費	11,141	20,076	33,748
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)	88	904	896
4. 受取利息配当金	50	781	101
5. 支払利息	583		1,110
6. 投資有価証券評価損	11,800		11,800
7. 売上債権の増加額(増加：)	69,730	87,448	124,536
8. たな卸資産の増加額(増加：)	7,717	45,337	2,529
9. 前払費用の増減額(増加：)	107,869	101,156	17,635
10. その他資産の増加額(増加：)	38	38,656	10,343
11. 仕入債務の増減額(減少：)	264,233	370,988	108,368
12. 未払消費税等の増減額(減少：)	28,254	3,101	8,719
13. 未払金の増減額(減少：)	8,773	32,126	34,391
14. その他負債の減少額(減少：)	36,809	58,653	42,128
小計	22,204	79,459	814,787
15. 利息及び配当金の受取額	50	29	101
16. 利息の支払額	583		1,110
17. 法人税等の支払額	289,823	141,522	457,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,560	220,952	356,149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		300,000	
2. 有形固定資産の取得による支出	42,487	25,412	54,916
3. 無形固定資産の取得による支出	60,578	242	60,951
4. 投資有価証券の取得による支出		30,000	2,000
5. 貸付金の回収による収入	660	660	1,320
6. 敷金保証金の取得による支出	17,300	464	33,378
7. 敷金保証金の返還による収入	120	297	140
8. 会員権の取得による支出			600
9. その他	22,840	22,608	37,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,427	377,770	188,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,000,000		2,500,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,000,000		2,500,000
3. 株式の発行による収入	60,000	965,572	60,000
4. 配当金の支払額	43,750	44,034	43,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,250	921,538	16,250
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	438,737	322,814	184,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,063	1,814,246	1,630,063
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,191,325	2,137,061	1,814,246

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>																								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1153 518 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～15年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～6年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p> 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="702 1153 965 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p>	建物	3～15年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p> 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1149 1153 1412 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p>	建物	3～15年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～6年
建物	3～15年																									
船舶	5年																									
車両運搬具	6年																									
工具器具備品	3～6年																									
建物	3～15年																									
船舶	5年																									
車両運搬具	6年																									
工具器具備品	3～15年																									
建物	3～15年																									
船舶	5年																									
車両運搬具	6年																									
工具器具備品	3～6年																									

<p>前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,007千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,380千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,009千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,277千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
*1. 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 50千円 受取手数料 254千円 *2. 営業外費用の主要項目 支払利息 583千円 *3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 11,800千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,944千円 無形固定資産 5,629千円	*1. 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 781千円 受取手数料 223千円 *2. 営業外費用の主要項目 新株発行費 20,545千円 _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,731千円 無形固定資産 10,344千円	*1. 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 101千円 受取手数料 505千円 *2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,110千円 新株発行費 708千円 *3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 11,800千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,841千円 無形固定資産 19,907千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 990,870千円 有価証券勘定 200,455千円 <u>現金及び現金同等物 1,191,325千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,936,580千円 有価証券勘定 200,480千円 <u>現金及び現金同等物 2,137,061千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,613,778千円 有価証券勘定 200,468千円 <u>現金及び現金同等物 1,814,246千円</u>
* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 584 533 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,033</td> <td>222,817</td> <td>284,314</td> <td>531,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>9,052</td> <td>78,064</td> <td>108,607</td> <td>195,725</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>14,980</td> <td>144,753</td> <td>175,707</td> <td>335,440</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	24,033	222,817	284,314	531,165	減価償却累 計額相当額	9,052	78,064	108,607	195,725	中間期末 残高相当額	14,980	144,753	175,707	335,440	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 584 1011 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,033</td> <td>332,930</td> <td>421,958</td> <td>778,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>13,859</td> <td>134,318</td> <td>176,182</td> <td>324,360</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>10,173</td> <td>198,612</td> <td>245,776</td> <td>454,562</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	24,033	332,930	421,958	778,922	減価償却累 計額相当額	13,859	134,318	176,182	324,360	中間期末 残高相当額	10,173	198,612	245,776	454,562	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1050 584 1490 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,033</td> <td>232,035</td> <td>330,292</td> <td>586,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>11,456</td> <td>102,744</td> <td>139,226</td> <td>253,427</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>12,576</td> <td>129,291</td> <td>191,065</td> <td>332,933</td> </tr> </tbody> </table>		建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	24,033	232,035	330,292	586,361	減価償却累 計額相当額	11,456	102,744	139,226	253,427	中間期末 残高相当額	12,576	129,291	191,065	332,933
	建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																										
取得価額 相当額	24,033	222,817	284,314	531,165																																																										
減価償却累 計額相当額	9,052	78,064	108,607	195,725																																																										
中間期末 残高相当額	14,980	144,753	175,707	335,440																																																										
	建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																										
取得価額 相当額	24,033	332,930	421,958	778,922																																																										
減価償却累 計額相当額	13,859	134,318	176,182	324,360																																																										
中間期末 残高相当額	10,173	198,612	245,776	454,562																																																										
	建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																										
取得価額 相当額	24,033	232,035	330,292	586,361																																																										
減価償却累 計額相当額	11,456	102,744	139,226	253,427																																																										
中間期末 残高相当額	12,576	129,291	191,065	332,933																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 965 520 1077"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,627</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111,700	1年超	230,927	合計	342,627	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="619 965 999 1077"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,538</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	160,451	1年超	304,086	合計	464,538	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 965 1477 1077"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,554</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,528</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,554	1年超	221,973	合計	340,528																																										
1年内	111,700																																																													
1年超	230,927																																																													
合計	342,627																																																													
1年内	160,451																																																													
1年超	304,086																																																													
合計	464,538																																																													
1年内	118,554																																																													
1年超	221,973																																																													
合計	340,528																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 1227 464 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,573</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,819</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,483	減価償却費相当額	52,573	支払利息相当額	4,819	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 1227 935 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,408</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,122	減価償却費相当額	74,985	支払利息相当額	5,408	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1114 1227 1414 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,471</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,414	減価償却費相当額	111,295	支払利息相当額	9,471																																										
支払リース料	56,483																																																													
減価償却費相当額	52,573																																																													
支払利息相当額	4,819																																																													
支払リース料	79,122																																																													
減価償却費相当額	74,985																																																													
支払利息相当額	5,408																																																													
支払リース料	119,414																																																													
減価償却費相当額	111,295																																																													
支払利息相当額	9,471																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>2. _____</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="635 1928 935 2027"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,574</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,235	1年超	1,338	合計	2,574	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1114 1928 1414 2027"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,235	1年超	1,956	合計	3,192																																																
1年内	1,235																																																													
1年超	1,338																																																													
合計	2,574																																																													
1年内	1,235																																																													
1年超	1,956																																																													
合計	3,192																																																													

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
(1) その他有価証券									
株式	162	290	128	162	258	96	162	320	158
計	162	290	128	162	258	96	162	320	158

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,200	41,200	11,200
マネー・マジック・ファンド	200,455	200,480	200,468
計	209,655	241,680	211,668

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額 186,779円97銭 1株当たり中間純利益 9,215円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 291,304円71銭 1株当たり中間純利益 2,579円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,562円62銭	1株当たり純資産額 222,069円33銭 1株当たり当期純利益 44,630円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

項目	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
中間(当期)純利益(千円)	80,760	23,027	393,053
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	80,760	23,027	393,053
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763	8,927	8,806
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		59	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年3月22日決議 新株引受権 普通株式709株 平成12年4月21日決議 新株引受権 普通株式39株 平成13年3月14日決議 新株引受権 普通株式95株 平成15年4月24日決議 新株予約権 普通株式10株 平成15年6月26日決議 新株予約権 普通株式300株		平成12年3月22日決議 新株引受権 普通株式709株 平成12年4月21日決議 新株引受権 普通株式39株 平成13年3月14日決議 新株引受権 普通株式90株 平成15年4月24日決議 新株予約権 普通株式10株 平成15年6月26日決議 新株予約権普通株式300株

(重要な後発事象)

当社は、平成16年11月11日に株式会社センドントジャパンとの間で、同社の会員事業に係る営業を譲り受けることについて、営業譲受契約書を締結いたしました。

本件営業の一部譲受けに伴う平成17年3月期業績予想への影響については、営業権の償却(62百万円を5年均等償却:毎年12.4百万円償却)がありますが、営業利益の寄与もあり大きな影響はございません。

中長期的には、業容の拡大により業績向上につながるものと見込んでおります。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 事業別販売高

(単位：千円)

期別 事業別	前中間会計期間 自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日		当中間会計期間 自：平成16年4月1日 至：平成16年9月30日		前事業年度 自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
福利厚生事業	2,901,174	97.1	2,627,179	95.4	5,924,667	96.1
物販事業	87,847	2.9	126,730	4.6	239,038	3.9
合計	2,989,021	100.0	2,753,910	100.0	6,163,706	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別受注高

該当事項はありません。